

FROM SUPPORTERS

広島県がイノベーションに チャレンジできる場になるために 地域ぐるみでの後押しを

新しい技術やアイデアでイノベーションを起こそうとする事業者にとって、避けて通れないのが法律の壁です。サキガケプロジェクトのリーガルサポートメンバーである法律事務所ZeLoより、規制対応・ルールメイキング領域において数多くの実績を持つ官澤康平さんにお話を伺いました。

官澤 康平

Kohei Kanzawa

弁護士、パブリック・アフェアーズ部門統括
第一東京弁護士会



全国的に見ても 先進的な取り組みとして 注目されるサキガケプロジェクト

新しいビジネスにチャレンジする事業者の方が、法規制との関係で初期的に悩む点は、「自分たちのビジネスが法律にどう抵触するのか分からない」「どこに相談すればいいのか分からない」という点です。弁護士、官公庁、地方自治体など、さまざまな主体によるサポートがありますが、それぞれの支援内容や役割を理解した上で、自社の状況に合わせて賢く利用することが重要です。最近では、経済産業省による「グレーゾーン解消制度」のような法規制の適用範囲を事業者が事前に確認できる制度も整備されてきています。制度の活用を検討する価値は十分にありますが、回答の求め方や、回答を踏まえてどのように社会実装をしていけばよいか、という点は自分自身で考えなければなりません。

広島県で実施されているサキガケプロジェクトのような地域独自で規制や制度に踏み込んだ支援をする取り組みは、社会実装を目指す事業者の追い風となるでしょう。これは全国的にみても先進的な支援です。多くの自治体がビジネスの実装

や事業拡大支援に力を入れています。法律の壁にどのように対応すればいいかを考える状態から実装までの長いスパンでのサポートといった踏み込んだ支援まで行っている自治体はあまり例がないように思います。

広島県が、ルールメイキングや規制緩和というチャレンジングな領域に、全国に「サキガケ」で自治体主導で踏み込んだ意義は非常に大きいと言えます。法規制の壁を乗り越え、法制度自体を変えていくには、法改正の必要性・許容性や、サービスが実際に社会に提供された際の安全性などを裏付ける客観的なデータが不可欠です。特に規制当局との交渉では非常に重要なエビデンスとなります。

実証実験のフィールドを提供し、自治体やさまざまな事業者の力を借りて多くのデータを集められる機会を提供することは、データ収集の支援として非常に有効です。

地域住民からの発信が 「広島発」のイノベーションを 後押しする

地域のニーズに根ざした事業の実現には、地域

事業者やユーザーからの「この技術は地域に必要なんだ」「この取り組みは素晴らしい」といった声も重要な後押しになります。

規制当局が判断する場面において、規制緩和をすることにより問題が生じないかという点はもちろんですが、「本当にその規制緩和が必要なのか」「誰がそれを求めているのか」という点を重視します。そこに世論の後押しがあれば、規制の壁を打ち破る原動力となるのです。自分たちの未来に必要な技術や事業に対しては、ぜひ賛同の声を積極的に発信してください。

事業者の皆様は、初期段階から法規制について意識を持つことが重要です。法規制に関する検討が後手に回ると、資金調達をする段階になってから事業内容の変更を余儀なくされたり、まったく別の事業をやらざるを得なくなるなど、リスクを抱えることになります。

とはいえ方針が明確に定まらないうちは、「乗り越えられそうだな」という感触が得られれば十分です。実証実験を通してデータを積み、規制緩和やルール形成につなげていきましょう。容易な道ではありませんが、弁護士の立場からも、「広島発」のイノベーションに向けて力になれるようサポートしてまいります。

サキガケプロジェクト成果報告書 2024

発行者
広島県商工労働局イノベーション推進チーム
ReGACY Innovation Group 株式会社
(2025年3月31日発行)

